

海外農業農村地球環境問題等調査事業

【125（160）百万円】

対策のポイント

開発途上国における地球規模の課題等の解決に貢献するため、気候変動への適応策・緩和策やアフリカの貧困削減のための技術・手法を開発します。

<背景／課題>

- ・近年、開発途上国における課題は、食料安全保障に加えて、地球環境問題などグローバル化・複雑化しており、対応に必要な技術や手法も多様化・高度化しています。
- ・我が国は国連気候変動首脳会合等において、気候変動への適応や生物多様性の保全に対する開発途上国への支援を表明しています。
- ・2008年の第4回アフリカ開発会議（TICADIV）で、今後10年間のアフリカでのコメ生産量の倍増に向けた支援を打ち出すなどアフリカへの支援を積極的に取り組むことを宣言しました。

政策目標

本事業の調査により開発した技術・手法についてのマニュアルが普及された国数（0ヶ国（平成24年度）→19ヶ国（平成32年度））

<主な内容>

1. 地域資源利活用型農業農村開発検討調査

再生可能エネルギーの導入など、温室効果ガスの削減に貢献できる持続可能な農業農村開発、及び農業と林業を結びつけた循環型農業の導入など、生物多様性の保全や自然資源の持続的な利用を可能とする農業農村開発を普及するための手法を確立します。

2. 農村防災計画検討調査

開発途上国の農村における防災効果を向上させるため、気候変動に適応した防災に対する体制整備や農村防災計画を作成する手法を開発します。

3. 地下水制御による農地塩害対策調査

農地への塩類集積を抑制するため、地下水制御システムを活用した排水技術を確立するとともに、GISを活用した広域的なモニタリングシステムを構築します。

4. アフリカ稲作普及促進整備調査

アフリカのコメ生産を増大させるため、中小規模ため池の開発による水源の確保や効率的な水利用に向けた技術・手法を確立します。

		補助率：定額
		委託先：民間団体等
事業実施期間：	1の事業	平成24年度～平成28年度
	2～4の事業	平成25年度～平成29年度

〔お問い合わせ先：農村振興局設計課（03-3595-6339）〕

海外農業農村地球環境問題等調査事業（農林水産省農村振興局設計課） （地域資源利活用型農業農村開発検討調査）

背景・課題

「国連気候変動首脳会合（2009年9月）」

- － 気候変動に対する開発途上国支援を発表

「生物多様性条約会議（COP10）（2010年10月）」

- － 名古屋議定書の中で、生物多様性の保全のための途上国支援を発表
- － SATOYAMAイニシアティブが我が国より提唱

農業農村開発における 地域資源の利活用

水、太陽光、大気（窒素）、家畜の糞尿、作物
残さ、土壌、樹木、…

事業内容

＜気候変動の緩和＞

- 再生可能エネルギーの導入
- エネルギー効率の改善



小水力発電



家畜糞尿を原料とする
燃料ブロックの製造



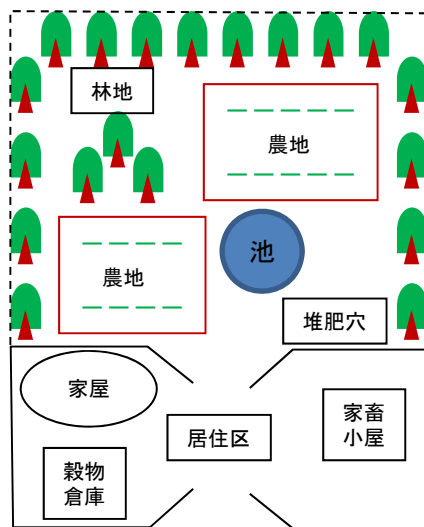
ソーラークッカー



改良かまど

＜生物多様性の保全＞

- 農業と林業を結びつけた循環型農業
- 多様な主体の参加による環境保全



SATOYAMAモデル（例）



農業と林業を
結びつけた
循環型農業



植林のための
苗作り

対策のポイント

- 再生可能エネルギーの導入やエネルギー効率の改善を図ることにより、生活改善や所得の向上及び気候変動の緩和に貢献。
- CDM等の活用により、途上国における農業農村開発プログラムの持続性の確保と温室効果ガス削減への取組みの促進を図り、我が国の排出量取引へ貢献。
- 小水力発電施設等、我が国の技術・製品の海外展開を促進。
- 地域の特性に応じた自然との共生と生活の向上が両立した農業農村開発手法を開発することにより、SATOYAMAイニシアティブの国際的な普及推進に貢献。

※CDM（クリーン開発メカニズム）：開発途上国への技術・資金等の支援による排出削減量を先進国の削減量として計上する制度。

海外農業農村地球環境問題等調査事業（農林水産省農村振興局設計課） （農村防災計画検討調査）

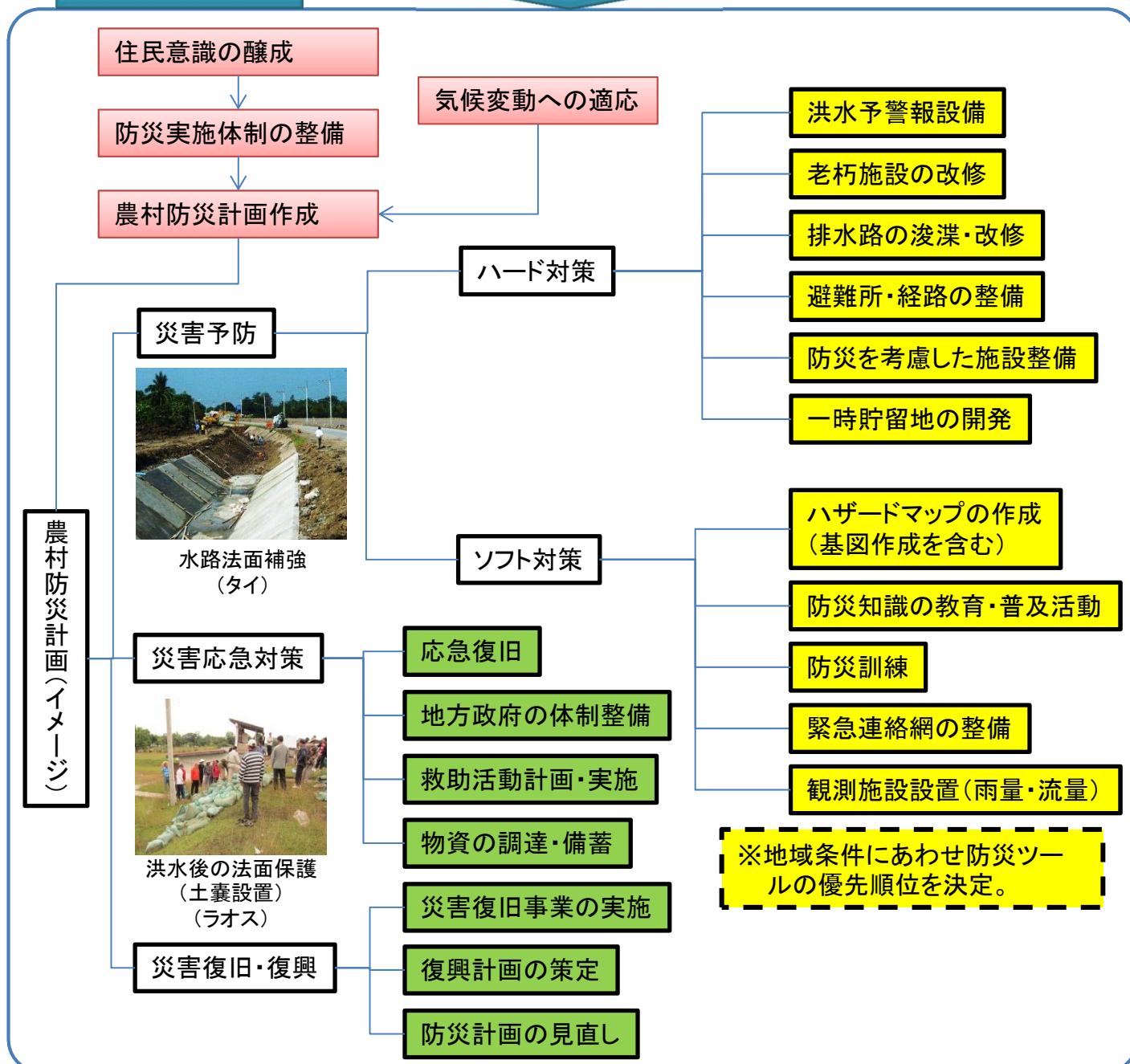
背景・現状

- 2010年に発生した世界の自然災害373件において死者行方不明者の約90%が開発途上国。
- 2011年に東南アジアで大洪水が発生。
- 開発途上国の農村における防災対策はほとんど進んでいない。
- 我が国は途上国の防災対策支援を推進するための技術・知見を有している。

目的

- 防災に対する住民意識の醸成を図るための体制整備や気候変動による影響を考慮した農村防災計画を作成。
- 開発途上国の農村における農業生産環境の持続的な維持に寄与し、経済発展の後押しを図るとともに、世界及び我が国の食料安全保障に貢献。

防災対策のポイント

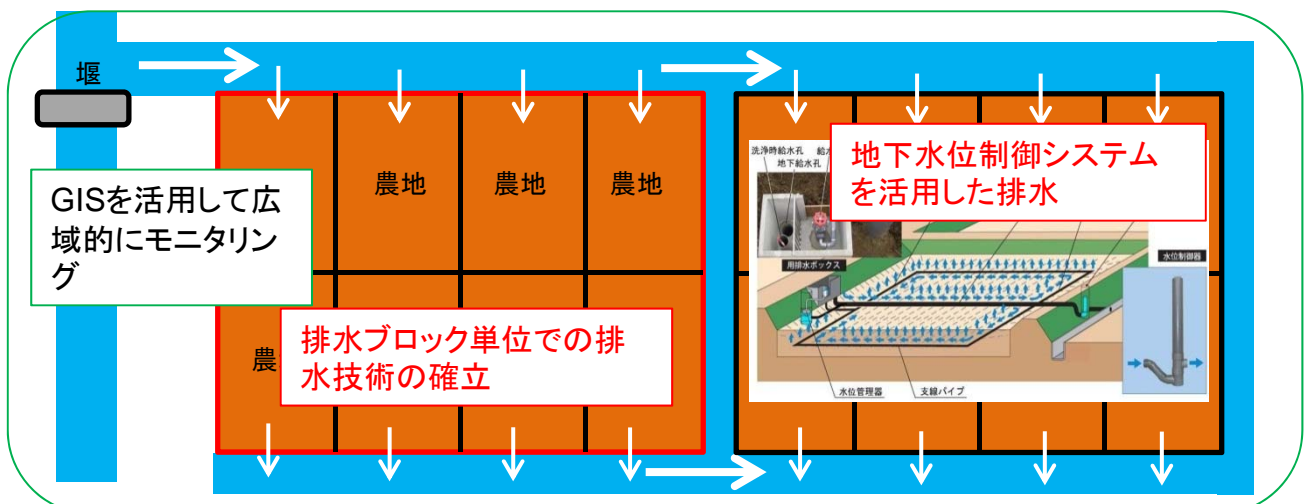
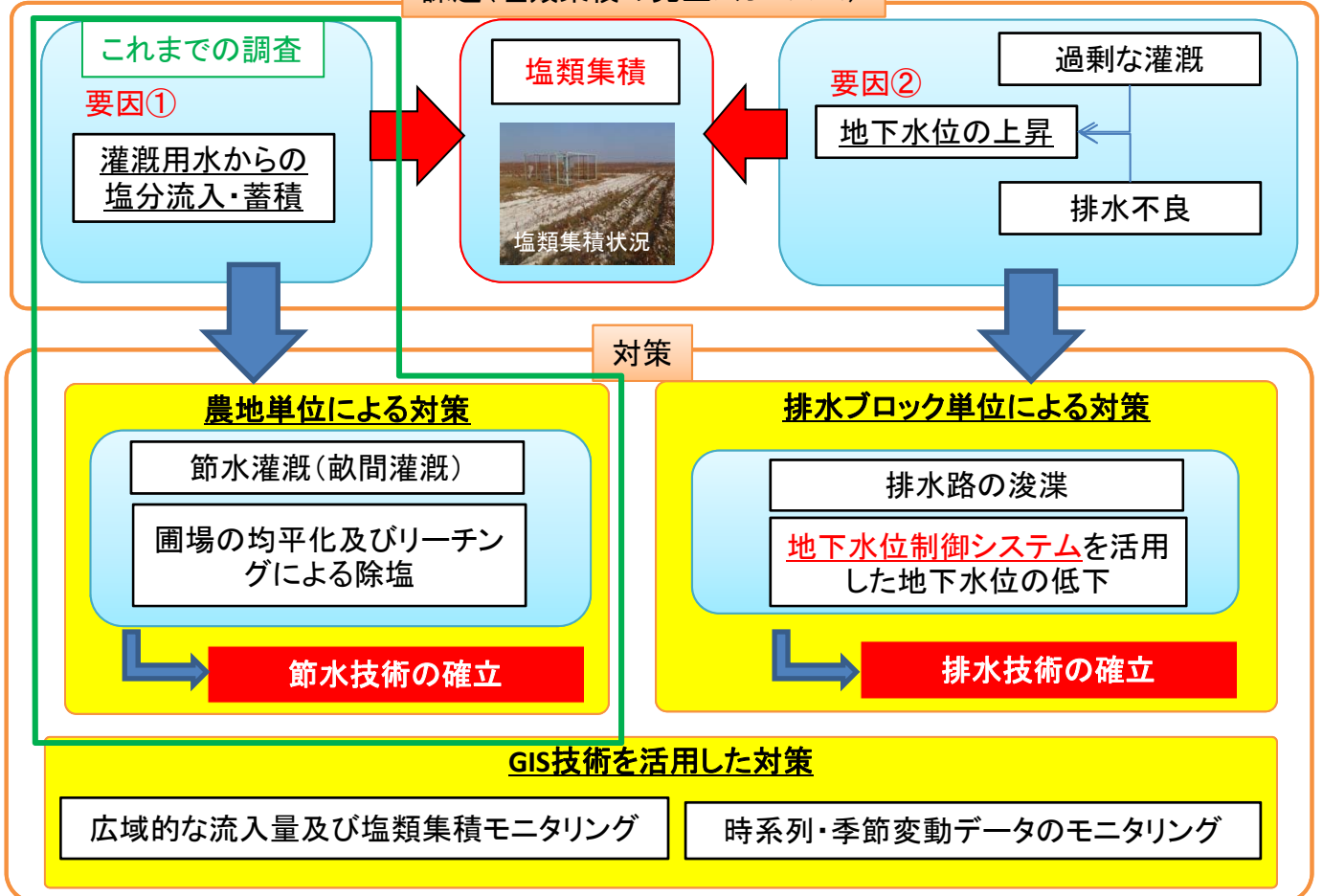


海外農業農村地球環境問題等調査事業（農林水産省農村振興局設計課） （地下水制御による農地塩害対策調査）

背景・現状

- 世界の灌漑面積の25%に相当する約6000万haで塩類集積が発生。
- 塩類集積により毎年100万haを超える農地が耕作放棄地化。
- 中央アジアの灌漑農地では、低い肥沃度に加え、灌漑用水からの塩分流入・蓄積や排水不良等による地下水位上昇のため塩類集積が発生。

課題（塩類集積の発生メカニズム）

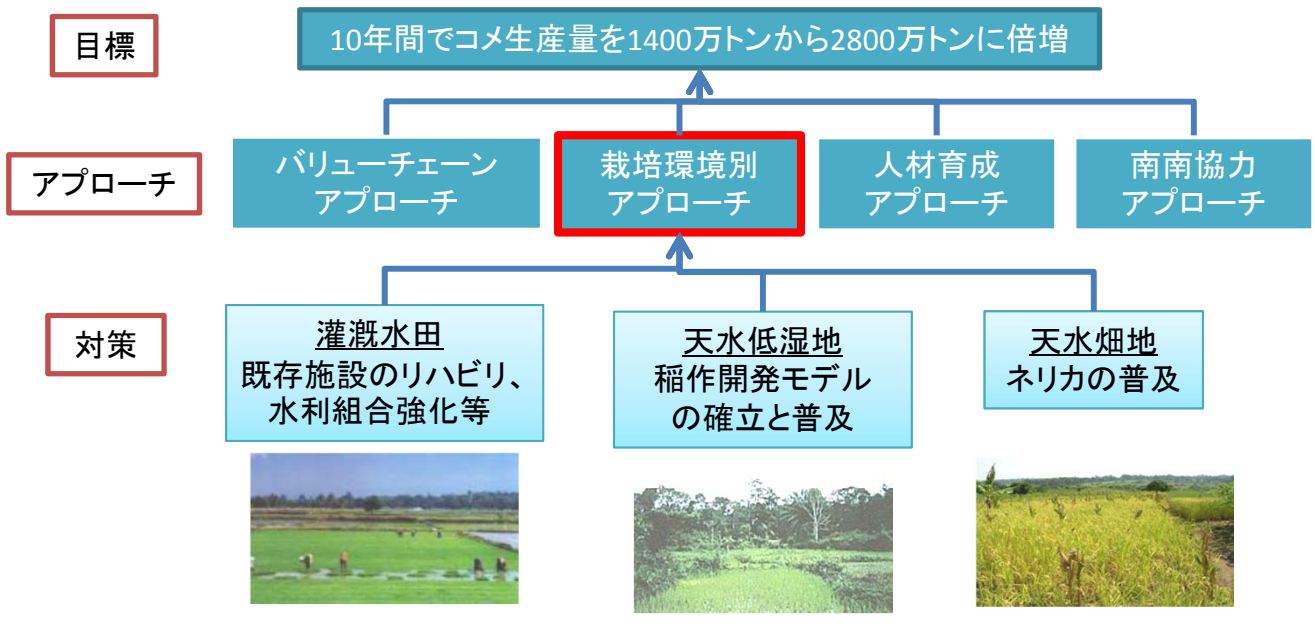


世界及び我が国の食料安全保障を確保。

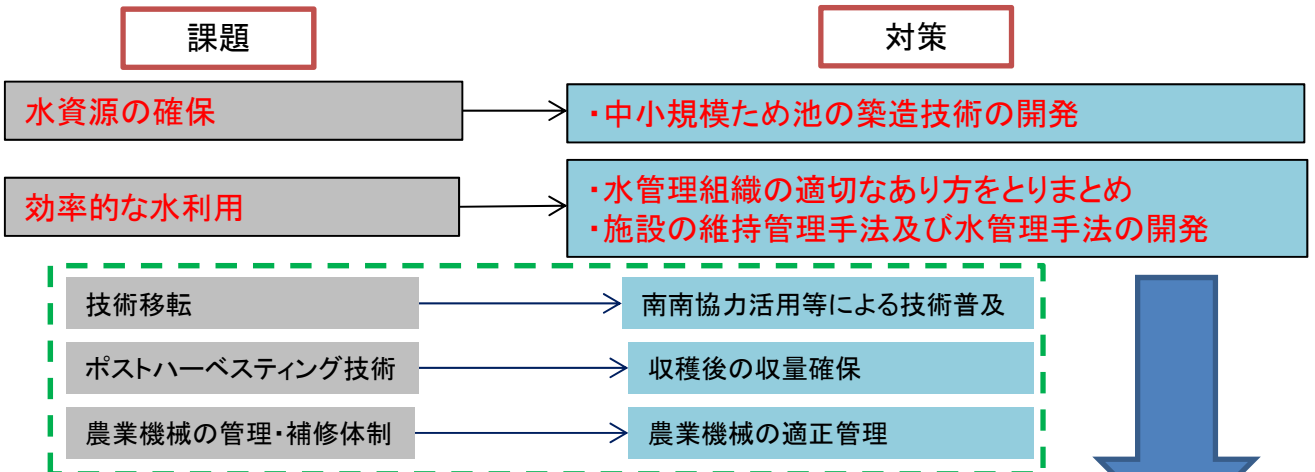
海外農業農村地球環境問題等調査事業（農林水産省農村振興局設計課） （アフリカ稲作普及促進整備調査）

- 食料不足が予想されるアフリカ諸国で、急務であるコメの増産を図り、世界及び我が国の食料安全保障を確保。
- TICAD IVにおいて、我が国がコミットしているコメ生産量の倍増の達成に貢献。

TICADIVにおける目標達成のためのアプローチ



アフリカ諸国におけるコメ増産のための課題



事業内容

- (1) モデル地区において、天水低湿地及び天水畑地を対象として、気候変動による降雨パターンの変化にも即応でき、水資源の開発が容易かつ短期で可能な中小規模ため池の築造技術を開発する。
- (2) 水管理組織の適切なあり方を手法としてとりまとめ、地域に適した施設の維持管理手法及び水管理手法を開発する。
- (3) 上記(1)及び(2)によって開発された技術・手法についてマニュアル案を作成し、別地区での実証調査を通じて、最終的なマニュアルをとりまとめる。
- (4) 事業途中において、事業成果を効果的に周辺各国へ周知するためのセミナーを開催する。



小規模ため池の築造



水管理